

「伊勢志摩サミット」考

写真は朝日新聞 5 月 27 日朝刊「時時刻刻」から。8 年ぶりに日本で開く主要 7 カ国 (G 7) 首脳会議 (伊勢志摩サミット) が 26 日、開幕した。

安倍首相は世界経済のリスクを強調し、各国に「危機対応」を求めたが、完全に足並みをそろえることはできなかった。「経済危機」G 7 に温度差、安倍首相「リーマン級再来」独が反論、という見出しが並ぶ。

もともと、安倍首相は政府が公共投資を増やす財政出動に各国首脳の約束を取り



つけようと、3 月末の訪米や大型連休中の欧州歴訪で、各国首脳に理解を求めてきた。しかし、メンケル氏らが難色を示し、首相は今回、最初からハードルを下げた。この日の冒頭、各国がすでに取り組んでいる金融政策に加え、財政出動と経済の成長力を高める「構造改革」をセットで提案。「各国の置かれた状況を踏まえつつ」必要な政策をとるとした。その結果、実際にどのような政策を打つかは各国の判断にゆだねられている。

(海外メディアなどから、安倍首相のサミット利用の経済・財政運営に批判も)

総額 600 億円も投じたという伊勢志摩サミットだが、安倍首相が強調するほどの成果はあったのか。好意的な論調・世論も目につくが、サミットの問題点をしっかりと検証していく必要がある。1975 年にフランスのランブイエで始まったサミット。それから 40 年以上たち、世界を取り巻く状況も大きく変わった。サミットの意味が問われる。

はっきり言えるのは、「サミットありき」の強権的な姿勢だ。「テロの時代」を迎え、テロ対策を前面に掲げ、最大級の警備体制が敷かれた。住民生活や企業活動にも大きな影響をもたらした。足もとから、600 億円サミットの評価が求められる。

中部国際空港と県営名古屋空港に米軍機オスプレイが着陸した。写真は中日新聞 22 日朝刊。伊勢志摩サミットを前に名古屋市上空を飛行する 3 機のオスプレイ=21 日午後、本社へり「まなづる」から、とある。これもサミット便乗の「デモンストレーション」なのであろうか。サミットをめぐって、どうも首をかしげたいことになることが多い。



(2016 年 5 月 31 日)